家庭場面における発達障害児の行動問題に対する物理的環境に基づく支援の具体化

Support method finalized by physical environment for children with developmental disabilities and behavior problems in home setting

平　澤　紀　子
Noriko Hirasawa
教育学研究科教職実践開発専攻
Graduate School for Teaching Profession

要旨

本研究は，家庭場面における発達障害児の行動問題の改善において，家族と子どもが実行しやすい支援の具体化について，物理的環境の整備から検討した。3名の発達障害児の行動問題に対して，その生起要因を推定する機能的アセスメントを基に支援方針を決定した。その支援方針を基に，支援場面における物理的環境の整備の観点から，家族と協議し，家族と子どもが実行しやすい支援を具体化した。その結果，対象児3名とも，行動問題が改善した。また，家族による評価でも，支援の実行と効果は高く評価された。本結果から，家庭で実行しやすい支援について，物理的環境の整備という観点から，具体化することが有効と考えられた。

Key Words ：発達障害，行動問題，家庭場面，物理的環境

Abstract

This study examined the support method easy to implement in home setting for children with developmental disabilities who exhibited behavior problems in the light of physical environment. For the issue of behavior of three children, I decided support method based on functional assessment. Next, based on physical environment, I finalized the support method might be easy to implement for families and children. As a result, with three children, behavior problems decreased. In addition, social validity evaluation showed that practicability and effectiveness of the support method was high. These results indicated that the support method finalized by physical environment was important in home.

Key Words developmental disabilities, behavior problem, home setting, physical environment

1　問題と目的

家庭場面において発達障害児が示す行動問題は，生活の質を低下させ，養育を困難にする主要な要因となっている（Lucyshyn, Horner, Dunlap, & Albin, 2000; 松村・岩崎, 1998）。こうした課題に対して，応用行動分析学の研究からは，行動問題の生起要因を推定する機能的アセスメントに基づいて（例えば，O'Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, & Newton, 1997），その生起要因を改善する支援の効果が報告されている（Clarke & Dunlap, 2008）。

こうしたアプローチを家庭場面に適用する際には，行動問題の生起要因だけでなく，対象児や家族のライフスタイルやかかわり，家族の価値観などの家庭という環境条件を考慮する必要がある（Lucyshynら，2000）。そこで，家庭場面の支援に際しては，行動問題の生起要因に基づく支援方針

を，家族との協議により具体化し，対象児や家族が実行しやすい支援にすることが不可欠な要件となっている（Lucyshynら，2000）。

ところで，家族がこれまで行ってきた対象児への活動の促し方やかかわりという社会的環境を変えることは容易なことではないと考えられる。そこで，支援の具体化に際しては，家族が自らの行動を変更しやすくするための条件を検討する必要がある。その一つに，物理的環境の整備が注目される（平澤・藤原・小沼・水谷・岩嶋・納富，2005; 竹内・島宗・橋本，2005）。例えば，竹内ら（2005）は，家庭場面で，家族が自閉症児の自立的な課題行動を支援する際に，課題に取り組む部屋の配置や教材の設定などの物理的環境を整備した。その結果，支援が実行され，望ましい行動の変容が得られたことを報告している。こうした知見を踏まえて，藤原（2007）は，発達障害児をもつ家族に対する質問紙調査を基に，家庭場面で，対象児の望ましい行動を起こしやすくし，行動問題を起こしにくくする物理的環境を検討しているが，ここでは，行動随伴性の観点から，手がかりの配置や補助具・道具の使用，物や部屋の整備などの物理的環境を取り上げている。

そこで，本研究では，家庭場面における発達障害児の行動問題の改善において，家族と子どもが実行しやすい支援の具体化に関して，物理的環境の整備から検討することを目的とした。具体的には，家庭場面で行動問題を示す発達障害児３名とその家族に対して，行動問題の機能的アセスメントに基づいた支援方針を決定し，次に藤原(2007)の物理的環境を整備するための項目に基づいて支援を具体化した。そして，家族による支援の実行が対象児の行動問題の改善につながるかどうかを検討した。

２　方法

１）対象児と家族

G大学教育学部附属特別支援教育センターの教育相談に，家庭場面における行動問題の改善を要望して来訪し，研究の同意を得た３名の発達障害児とその家族であった。表１に対象児のプロフィールを示した。

表１　対象児のプロフィール

事例	年齢	診断	検査等	所属	行動問題	コミュニケーション
Ｓ１	9歳	自閉症	KIDS(2歳2ヵ月)	特別支援学校	トイレに紙を流し続ける	生活の指示は理解できる、発声や身振りで要求を伝える
Ｓ２	5歳	高機能自閉症	KIDS(4歳2ヵ月)	幼稚園	妹を叩く	簡単な指示は理解できる、言葉は話せるが一方的な会話
Ｓ３	11歳	注意欠陥多動性障害	WISC-Ⅲ（IQ60）	特別支援学級	物を外に投げる、床を踏みならす	簡単な指示は理解できる、単語を使って要求できる

２）支援時期・場面・支援者

平成X年の７月から２月までに，対象児の家庭場面において家族が支援を実施した。

３）支援方法

①支援対象となる対象児の標的行動の選定

家庭生活のアセスメント結果（家庭内活動，行動問題，家族とのかかわり）を基に家族と協議し，行動問題が生起し，改善ニーズの最も高い家庭内活動を１つ選定した。

②支援方針の決定

選定した家庭内活動に関して，家族への聞き取りと家族によるビデオ記録を行った。それを基に，筆者が行動問題の生起要因を推定する機能的アセスメント（O'Neillら，1997）を行い，各場面における支援方針を決定した（表２）。

表２　行動問題の生起要因に基づく支援方針

事例	場面・問題	行動問題の生起要因	支援方針
S1	トイレ場面：紙を流し続ける	紙が流れるのを見ると感覚刺激が得られる	適量で止める手がかりを教え、紙を流し続けないようにする
S2	夕食の支度：妹を叩く	母親が注目していない状況で妹を叩くと、母親の注目やかかわりが得られる	夕食の調理を手伝わせ、注目やかかわりが得られるようにす
S3	夕食後：物を外に投げる	することがない状況で、物を投げることで刺激が得られ、注目が得られる	食後の片付けを手伝わせ、注目が得られるようにする

③支援の具体化

上記の支援方針を基に，表３の物理的環境整備の項目を用いて，家族と協議し，各場面において，対象児が取組みやすく，家族が支援を実行しやすい支援を具体化した。

表３　物理的環境の整備に基づく支援の具体化

事例		Ｓ１	Ｓ２	Ｓ３
場所		トイレ	台所	居間台所
標的行動		紙がなくなったら、水を流すのを止める	夕食の支度で、野菜の皮むきをする	夕食後に、食器を運ぶ、洗う
支援方法		1回分の紙を置き、水を流すことを止めるきっかけを分かりやすくすることで、紙を流し続ける行動を防ぐ	時々している皮むきを手伝わせることで、本人に注目し、妹を叩く行動を防ぐ	時々している食後の片付けを手伝わせることで、することがあり・注目される状況をつくり、物を外に投げる行動を防ぐ
手がかり	場所の手がかり			
	開始、区切り、終わり	箱に１回分の紙を入れる	１回分をボールに入れる	
	目標、やり方、手順			手伝い表を冷蔵庫に貼る
	達成感やご褒美			手伝いシールを貼る
	その他			
道具・補助具	使いやすい・便利な道具	ロールでない紙		洗いやすいスポンジ
	技能を助ける補助具			持ちやすいトレー
	意欲を高める補助具や道具		やりやすいピーラー	
	その他			
部屋・物の配置	やりやすい場所			
	やりやすい物の配置	家族は棚から出し使う		運んだ食器を置く場所、洗い物のトレー
	やりやすい部屋の使い方			
	その他			
やり方の工夫	興味技能に応じた量や内容			
	ゆっくり取り組める時間帯	帰宅後の余裕のある時間に取組む	幼稚園に行っている間に準備をしておく	土日の余裕のある時に取組む
	他の家族に無理なく	家族は賛成	かかわれないときは好きなビデオを促す	
	毎日取り組める			
	促し方			
	その他			学校で指導している手伝い表を使う

４）評価方法

対象児３名の行動問題の生起について，評価基準を明記したチェックリストを用いて，家族が記録を行った。支援の効果は，シングルケースリサーチデザイン(Kennedy, 2005）において，支援を導入する前のベースライン期と支援期を比較するＡＢデザインにより分析した。なお，３名の対象児とも，ベースライン期は連続した３日間を記録し，支援期はＳ１では毎日，Ｓ２とＳ３では手伝いを実施した週２～３日を記録した。また，支援終了後に，家族による支援の実行と効果に関する５段階評価（５：とてもできる（ある）～１：まったくできない（ない））を得た。

３　結果

１）Ｓ１のトイレ場面における紙を流し続ける行動

図１に，Ｓ１のトイレ場面における紙を流し続ける行動の変容を示した。ベースライン期では紙を流し続けたが，１回分の紙を箱に入れて置いた支援を開始すると，紙がなくなると流すのを止めるようになった。しかし，その後，紙がなくても水だけを流し続けるようになった。そこで，水を多く流せないように節水錠を設定すると，直ちに改善した。

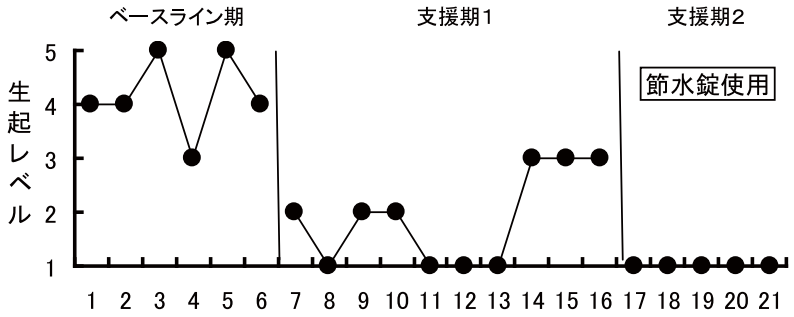

図1　S1のトイレ場面における紙を流し続ける行動の変容

生起レベル　５：紙を流し続ける　４：制止で止める　３：水を流し続ける
２：紙がなくなると水を流すのを止める　１：紙を適量使い，水を流し続けない

２）Ｓ２の夕食の支度場面で妹を叩く行動

図２に，Ｓ２の母親が夕食の支度をしている場面における妹を叩く行動の変容を示した。ベースライン期では，妹を叩く行動が毎日生じていた。支援期では，夕食の野菜の皮むきを手伝いやすいように１回分をボールに入れ，興味をもっていたピーラーの使い方を教えると，手伝いを実施した日はほとんど妹を叩く行動は生起しなくなった。

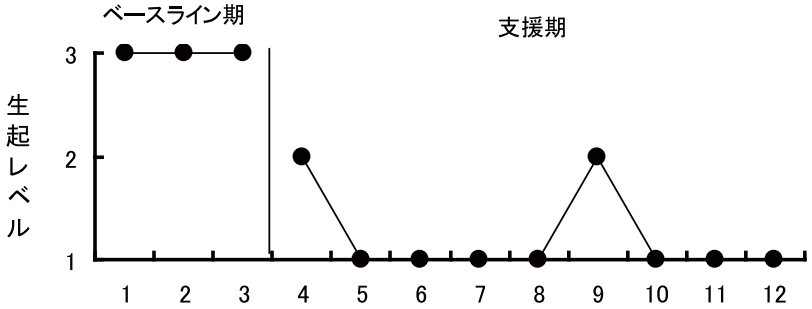

図2　S2の夕食支度場面における妹を叩く行動の変容

生起レベル　１：妹を叩く　２：妹を叩こうとするが未遂　３：妹を叩かない

3）Ｓ３の夕食後のすることがない場面で物を外に投げる行動

図３に，Ｓ３の夕食後のすることがない場面における物を外に投げる行動の変容を示した。ベースライン期では，毎日物を投げていた。支援期では，食器の片付けを手伝いやすいように食器を運ぶトレーを用意し，洗いやすいスポンジを使い，手伝い表へのシール貼りを促すことで，手伝いを実施した日は物を外に投げる行動はほとんど生起しなくなった。

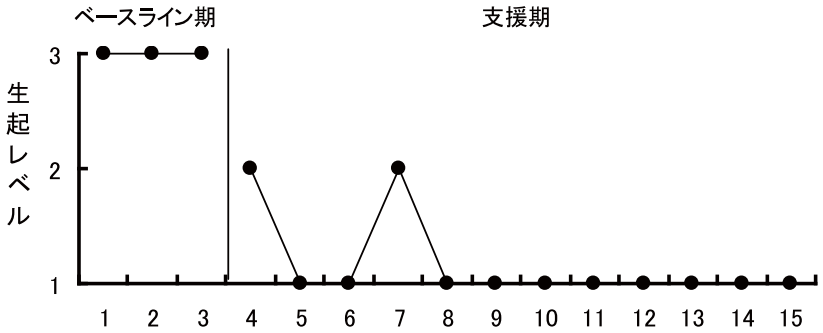

図3　S3の夕食後における物を外に投げる行動の変容

生起レベル　　１：物を投げる　２：物を投げようとするが未遂　３：物を投げない

4）家族による支援の実行と効果に関する評価結果

表４に，支援終了後における家族による支援の実行と効果に関する評価結果を示した。いずれも取り組みやすい支援であったと評価され，支援機会にはその効果も認められた。

表４　家族による支援の実行と効果に関する評価結果

事例	実行	効果	事由記述
Ｓ１	5	4	家庭生活や子どもの実態に合わせたやり方を協議できた。実行しやすい方法が見つかった。
Ｓ２	4	4	野菜の皮むきを準備できる日には、実行しやすく、効果があった。手伝いをさせる日とさせない日を区別したことでやりやすくなった。
Ｓ３	4	4	夕食後の時間が充実した。 他の場面でも取り組みたい。

５．考察

本研究では，行動問題の生起要因に基づく支援方針を家族と協議する際に，物理的環境を整備するための項目（藤原, 2007）を用いて，対象児が取り組みやすく，家族が支援を実行しやすい支援を具体化した。それによって，いずれの事例も比較的短期間で行動問題に改善がみられ，家族からも取り組みやすく効果的な方法であったと評価された。

こうした結果は，Lucyshynら (2000) が指摘するように，家庭場面においては，行動問題の生起要因とともに環境条件に適合した支援を計画することが不可欠であることを支持している。さらに，本結果からは，家庭場面において物理的環境の整備に注目し，それを基に，支援を具体化することの有用性が示唆される。とくに，本研究では，手がかりの配置や補助具・道具の使用，物や部屋の整備といった物理的環境（藤原, 2007）に注目したが，それらは家族との協議において，支援を具体化する観点として使用しやすいものであった。こうした観点から，家族や対象児が実行しやすい支援を探ることは，活動の促し方やかかわりを変えることを家族に教授するよりも容易と考えられる。今後，物理的環境整備の有無による支援の効果や家族の負担などを検討する必要がある。また，本研究では，家族による記録の負担を軽減するために，行動問題の改善のみを分析したが，本質的な目標は，対象

児の望ましい行動の促進であり，今後，その分析も必要である。

さらに，本研究では，こうした物理的環境の整備に加えて，支援を実行する時間帯などの「やり方の工夫」も検討した。家族による評価結果からも，家庭の実情に合わせた支援が重要なことが示されている。家庭は対象児とともに家族の生活の基盤でもある。したがって，家庭生活に無理なく，なおかつ効果をもたらす支援を具体化する上で，物理的環境の整備とともに，やり方についての検討も視野に入れる必要があろう。

一方，本結果からは，前提となる支援方針が妥当である必要が示される (O'Neill ら，1997)。例えば，Ｓ１では，「紙を流し続けない」という標的行動は１回分の紙を置くことですぐに達成されたが，その後，水だけを流し続ける行動が生起した。このことは，当初の紙を流し続ける行動の生起要因について，紙だけでなく，水を流すことによって得られる感覚刺激による維持効果も考慮する必要があったことを示している。それによって，必要以上に水を流さないようにするための支援を最初から計画できたものと思われる。したがって，行動問題の生起要因に基づいて支援方針を決定した後に，支援場面ごとに物理的環境を検討し，支援を具体化することが重要であると考えられる。

付記・謝辞

本研究は，平成16～18年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）「家庭場面の物理的環境整備による効果的な行動問題改善プログラムに関する研究」課題番号16530620（研究代表　藤原義博氏）において，筆者が分担した事例研究をまとめたものである。

研究を公表するにあたり，保護者の承諾を得ました。ご協力に感謝いたします。

文献

1) Clarke, S. & Dunlap, G. (2008) A descriptive analysis of intervention research published in the Journal of Positive Behavior Interventions: 1999 through 2005. *Journal of Positive Behavior Interventions,* 10(1), 67-71.

2) 藤原義博（2007）家庭場面の物理的環境整備による効果的な行動問題改善プログラムに関する研究. 平成16～18年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）研究成果報告書.

3) 平澤紀子・藤原義博・小沼順子・水谷朱里・岩嶋利恵・納富恵子（2005）行動問題のある発達障害児のQOLの向上を目指した積極的行動支援(5)－望ましい行動を促進する物理的環境設定の在り方－.日本特殊教育学会第43回大会発表論文集, 139.

4) Kennedy, C. H. (2005) *Single-case designs for educational research,* 150-162. Allyn and Bacon, New York.

5) Lucyshyn, J. M., Horner, R. H., Dunlap, G., Albin, R. W. (2002) Positive Behavior Support with Families. In J. M. Lucyshyn, Dunlap, G., & R. W., Albin (eds.) *Families & Positive Behavior Support: Addressing problem behavior in family contexts,* 3-43. Paul H Brookes, Baltimore.

6) 松村昌子・岩崎隆彦(1998)自閉性障害を持つ子供の学童期の家族支援. 発達障害研究, 20(1), 12-24.

7) O'Neill, R. E., Horner, R. H., Albin, R. W., Sprague, J. R., Storey, K., & Newton, J. S. (1997) *Functional assessment and program development for problem behavior*: A practical Handbook. Brooks/Cole Publishing Co., Pacific Grove.

8) 竹内めぐみ・島宗理・橋本俊顕（2005）自閉症児におけるワークシステムを使った家庭での自立課題の遂行支援. 特殊教育学研究, 43 (1), 41-50.